琳派400年記念 京の匠商品券発行事業実施要領

(目的)

第1条 伝統工芸品の購入等を対象とした琳派400年記念 京の匠商品券の発行により、京都の伝統工芸品等の販売促進及び伝統産業の活性化を図るとともに、消費刺激による地域産業の活性化を図る。

(事業内容)

第2条 前条の目的を達成するため、京都府中小企業団体中央会（以下、「中央会」という。）は、伝統工芸品等の関連事業者と連携し、次の事業を委託実施する。

- (1) 伝統産業の振興を図るため、きものや陶磁器など、京もの指定工芸品等の購入や指定施設での制作体験に使用できる「琳派400年記念 京の匠商品券」（以下、「商品券」という。）を発行する事業。

(対象商品)

第3条 商品券の対象商品は、次に掲げるものとする。

- (1) 京もの指定工芸品又は京もの伝統食品（京つけもの）
- (2) 京もの指定工芸品又は京もの伝統食品に関する施設での制作体験

(事業者の要件)

第4条 商品券の発行及び換金等の事務を受託する事業者（以下、「事業者」という。）は、次のすべての要件を満たす者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者でないこと。
- (2) 京都府税、消費税又は地方消費税の滞納がないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)、民事再生法(平成11年法律第77号)等による手続を行っている団体でないこと。
- (4) 暴力団等による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第6号に規定する暴力団員である役職員を有する団体及びそれらの利益となる活動を行う者でないこと。

(事業期間)

第5条 委託事業期間は、委託契約締結時から平成28年2月29日までとする。

(企画提案の募集)

第6条 中央会が委託する事業の企画提案については、仕様書に基づき行うものとする。

(提案事業の採択)

第7条 応募のあった企画提案については、別途定める「琳派400年記念 京の匠商品券発行事業業務委託に係る意見聴取会議設置要領」に基づき、企画内容や事業効果等について有識者の意見を聴取した上で、中央会が事業者を採択する。

(委託契約の締結)

第8条 中央会と事業者との委託契約の締結については、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び同施行令、京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号）、国要領等の諸規定に従うものとする。また、契約の締結に当たっては予算状況等を考慮し、事業規模・内容等を中央会と事業者等との間で調整できるものとする。

(委託事業の実施)

第9条 事業者は、委託事業の実施に当たっては、契約書及び仕様書に従い行わなければならない。

2 事業者は、委託事業の一部を第三者に委託し又は請け負わせることができる。

3 事業者は、事業完了後遅滞なく、事業の実績を中央会に報告しなければならない。

(前金払)

第10条 本事業の実効性を高めるため、事業者が事業経費の前金を必要とする場合は、前金を支払うことができる。

(責務)

第11条 事業者は、定期的に事業の進捗状況を中央会に報告するとともに、事業受託により得られた情報等については、委託事業終了後も守秘義務を遵守しなければならない。

2 中央会は、必要に応じ、事業者等に対し事業の進捗状況の報告を求めることができるものとする。

附 則

この要領は、平成27年6月24日から施行する。